



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）後藤 宗利
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 管理本部長（氏名）大津 行弘（TEL）0566（97）1717
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	378,421	△2.1	51,495	0.2	52,901	3.1	38,789	1.5	38,800	1.6	66,917	252.9
2025年3月期中間期	386,443	4.5	51,415	61.9	51,323	70.9	38,229	84.5	38,200	83.5	18,960	△72.7

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	145	80	—	—
2025年3月期中間期	141	99	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	％
2026年3月期中間期	1,130,052	—	955,236	—	948,425	—	83.9	—
2025年3月期	1,106,525	—	932,495	—	926,005	—	83.7	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	20.00	—	90.00	110.00
2026年 3 月期	—	20.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	—	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	730,000	△3.1	95,000	△11.2	95,000	△12.4	68,500	△13.7	257	41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	280,017,520株	2025年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	15,506,475株	2025年3月期	10,976,752株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	266,114,534株	2025年3月期中間期	269,026,887株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、年間配当金20円を下限とし、総還元性向35%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。この方針に従い、2026年4月開催の取締役会において、総還元性向が35%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

* 総還元性向＝（1株当たり年間配当金＋（期中自己株式取得総額÷期中平均株式数））
÷基本的1株当たり当期利益（特殊要因控除後）×100

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績及び通期の予想	11
(2) 連結地域別売上収益の推移	11
(3) 主要通貨レートの推移	11
(4) 生産比率の推移(台数ベース)	12
(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国際的な経済情勢を見ますと、米国による関税措置については欧州をはじめ多くの国で税率の合意がなされたものの、中国など一部の国では交渉が続いています。世界的な貿易環境の回復には至らず、各国の経済活動は総じて低調に推移しました。また、地政学リスクによる不透明感も継続しております。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・高耐久の「40Vmaxリチウムイオンバッテリー」(XGT) シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、生産工程の技術革新、受注管理システムの改善を行うことにより、地政学リスクや変化する需要環境に柔軟に対応できる体制づくりに努めました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地域のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、XGTシリーズを軸に市場の深耕・開拓に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、依然として各国での金利水準が高く、これによる住宅需要の低迷及び建設・建築市場への投資抑制に加えて、米国の関税措置による市場混乱の影響により、売上収益は前年同期比2.1%減の378,421百万円となりました。利益面においては、為替の影響及びコストダウンにより原価率が改善したことから、営業利益は前年同期比0.2%増の51,495百万円(営業利益率13.6%)となりました。税引前中間利益は前年同期比3.1%増の52,901百万円(税引前中間利益率14.0%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1.6%増の38,800百万円(親会社の所有者に帰属する中間利益率10.3%)となりました。

地域別の売上収益については、次の通りです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

国内では、住宅着工数の減少や建築・建設価格の高騰など需要環境が厳しい中で、充電式園芸用機器、XGTシリーズが売上を下支えし、前年同期比3.7%増の65,864百万円となりました。

欧州では、異常気象の影響を受けながらも充電式園芸用機器の販売が堅調に推移した一方で、高金利を背景に建築・建設市場は本格的な回復には至らず、前年同期比3.4%減の187,377百万円となりました。

北米では、景気動向の見通しが不透明な中、依然として金利高や雇用環境の悪化により住宅投資が鈍っており、また市場競争も激化していることなどから、前年同期比12.6%減の39,604百万円となりました。

アジアでは、中国の不動産不況の長期化が周辺国へ波及し、総じて工具需要が低調に推移しているものの、インフラ関連、基幹産業向けに高付加価値製品の拡販強化に取り組み、前年同期比5.9%増の23,142百万円となりました。

中南米では、XGTシリーズや充電式園芸用機器の販売が好調であったものの、円高現地通貨安の影響により前年同期比4.5%減の24,528百万円となりました。

オセアニアでは、XGTシリーズを中心に充電製品の拡販に努め、前年同期比で増収となりましたが、円高現地通貨安の影響により、前年同期比0.7%増の27,764百万円となりました。

中近東・アフリカでは、産油国を中心に総じて建設需要は好調に推移しており、前年同期比18.5%増の10,141百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題(マテリアリティ)として位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けて、自社の事業活動でのGHG排出量(Scope 1、2)を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量(Scope 3)を2050年度までに実質ゼロとすることを目指して設定しています。2024年度においては、生産台数の増加に伴い、Scope 1、2のGHG排出量は前期比5.2%増の60,016t-CO₂となり、売上原単位では3.9%増の8.0t-CO₂/億円となりました。Scope 3のGHG排出量は10.9%増の

4,364,237t-CO₂となり、売上原単位では9.2%増の579.5t-CO₂/億円となりました。

GHG排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用及び事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,527百万円増加し、1,130,052百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、174,816百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ22,741百万円増加し、955,236百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元では国内外ともに建築・建設需要は低調に推移しているものの、当中間連結会計期間までの連結業績は、充電式園芸用機器による売上の下支え、コスト削減の取り組み及び為替の影響により、期初の想定を上回る水準で推移しました。第3四半期連結会計期間以降の販売環境は引き続き厳しい販売環境が予想されるものの、期初の想定よりも為替が増益方向に推移する見込みであることから、本年4月28日に発表いたしました業績予想を修正いたします。

通期(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	700,000	74,000	74,000	54,000	201.83
今回修正予想 (B)	730,000	95,000	95,000	68,500	257.41
増減額 (B-A)	30,000	21,000	21,000	14,500	—
増減率 (%)	4.3	28.4	28.4	26.9	—
(ご参考) 前期 2025年3月期	753,130	107,038	108,477	79,338	294.90

[前提条件] 2026年3月期 第3四半期連結会計期間以降の想定為替レート

1米ドル=140円、1ユーロ=165円、1人民元=20.0円

2026年3月期 通期の想定為替レート

1米ドル=143円、1ユーロ=167円、1人民元=20.2円

[ご参考] 2025年4月28日公表時の通期想定為替レート

1米ドル=140円、1ユーロ=160円、1人民元=19.5円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,279	249,153
営業債権及びその他の債権	105,831	109,749
棚卸資産	338,116	360,679
その他の金融資産	39,660	29,769
その他の流動資産	19,552	20,649
流動資産合計	756,437	770,000
非流動資産		
有形固定資産	266,609	270,443
のれん及び無形資産	9,574	9,492
その他の金融資産	35,881	39,041
退職給付に係る資産	17,710	17,953
繰延税金資産	18,123	20,715
その他の非流動資産	2,191	2,408
非流動資産合計	350,088	360,052
資産合計	1,106,525	1,130,052

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,628	57,813
借入金	10,152	3,140
その他の金融負債	6,739	6,001
未払法人所得税	13,003	13,607
引当金	6,216	6,035
その他の流動負債	48,259	51,335
流動負債合計	138,998	137,929
非流動負債		
退職給付に係る負債	3,185	3,399
その他の金融負債	15,584	15,344
引当金	1,793	1,756
繰延税金負債	14,341	15,810
未払法人所得税	104	—
その他の非流動負債	25	579
非流動負債合計	35,032	36,887
負債合計	174,030	174,816
資本		
資本金	23,805	23,805
資本剰余金	46,014	46,021
利益剰余金	732,556	747,968
自己株式	△21,470	△41,440
その他の資本の構成要素	145,101	172,072
親会社の所有者に帰属する 持分合計	926,005	948,425
非支配持分	6,490	6,811
資本合計	932,495	955,236
負債及び資本合計	1,106,525	1,130,052

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	386,443	378,421
売上原価	△254,526	△240,845
売上総利益	131,917	137,576
販売費及び一般管理費等	△80,502	△86,080
営業利益	51,415	51,495
金融収益	3,128	3,925
金融費用	△3,220	△2,520
税引前中間利益	51,323	52,901
法人所得税費用	△13,094	△14,111
中間利益	38,229	38,789
中間利益の帰属		
親会社の所有者	38,200	38,800
非支配持分	28	△11
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	141.99	145.80

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
中間利益	38,229	38,789
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△1,088	3,328
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△1,088	3,328
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,181	24,799
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△18,181	24,799
その他の包括利益(税効果調整後)合計	△19,269	28,127
中間包括利益	18,960	66,917
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,036	66,596
非支配持分	△76	320

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年4月1日残高	23,805	45,607	669,359	△21,501	150,886	868,156	7,050	875,206
中間利益			38,200			38,200	28	38,229
その他の包括利益					△19,165	△19,165	△104	△19,269
中間包括利益合計	—	—	38,200	—	△19,165	19,036	△76	18,960
配当金			△12,644			△12,644		△12,644
自己株式の取得				△2		△2		△2
株式報酬取引		17		23		40		40
その他の資本の構成 要素から 利益剰余金への振替			48		△48	—		—
所有者との取引額合計	—	17	△12,597	21	△48	△12,606	—	△12,606
2024年9月30日残高	23,805	45,624	694,963	△21,480	131,674	874,586	6,974	881,560

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	23,805	46,014	732,556	△21,470	145,101	926,005	6,490	932,495
中間利益			38,800			38,800	△11	38,789
その他の包括利益					27,796	27,796	331	28,127
中間包括利益合計	—	—	38,800	—	27,796	66,596	320	66,917
配当金			△24,214			△24,214		△24,214
自己株式の取得				△20,001		△20,001		△20,001
株式報酬取引		7		31		38		38
その他の資本の構成 要素から 利益剰余金への振替			825		△825	—		—
その他			1			1		1
所有者との取引額合計	—	7	△23,388	△19,970	△825	△44,176	—	△44,176
2025年9月30日残高	23,805	46,021	747,968	△41,440	172,072	948,425	6,811	955,236

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	38,229	38,789
減価償却費及び償却費	15,061	14,730
法人所得税費用	13,094	14,111
金融収益及び費用(△は益)	93	△1,406
有形固定資産除売却損益(△は益)	△285	△40
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	6,903	503
棚卸資産の増減(△は増加)	14,927	△9,568
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	285	1,641
退職給付に係る資産及び負債の増減	△77	△245
差入保証金の増減(△は増加)	△1,401	—
その他	△6,940	△2,876
小計	79,888	55,641
配当金の受取額	402	496
利息の受取額	2,897	3,481
利息の支払額	△644	△636
法人所得税の支払額	△11,793	△16,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,751	42,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,625	△11,228
固定資産の売却による収入	856	977
投資の取得による支出	△300	△410
投資の売却及び償還による収入	22	2,013
定期預金の預入による支出	△23,584	△63,350
定期預金の払戻による収入	22,775	73,240
その他	△48	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,904	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,624	△7,440
自己株式の取得及び売却(純額)	△2	△20,001
配当金の支払額	△12,644	△24,214
リース負債の返済による支出	△2,517	△2,612
その他	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,785	△54,256
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	△5,844	6,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,218	△4,125
現金及び現金同等物の期首残高	196,645	253,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	229,863	249,153

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第21号(改訂) 外国為替レート変動の影響	通貨の交換可能性が欠如している場合、使用すべき適切な為替レートを決定する規定

上記の基準等の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益								
外部収益	72,541	195,355	46,841	15,474	330,211	56,232	—	386,443
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	136,187	7,918	2,030	141,845	287,980	170	△288,150	—
計	208,728	203,273	48,871	157,319	618,191	56,402	△288,150	386,443
営業利益	13,270	17,023	445	15,130	45,868	3,723	1,824	51,415

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益								
外部収益	76,396	189,562	40,942	16,302	323,202	55,219	—	378,421
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	159,514	9,794	4,321	142,052	315,681	194	△315,874	—
計	235,910	199,356	45,263	158,354	638,883	55,412	△315,874	378,421
営業利益	21,940	20,096	202	13,291	55,529	3,114	△7,148	51,495

3. 補足情報

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績及び通期の予想(注)

(単位: 百万円、下段: 対前年同期増減率)

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期予想
売上収益	386,443 4.5 %	378,421 △2.1 %	753,130 1.6 %	730,000 △3.1 %
国内	63,512 3.4 %	65,864 3.7 %	127,168 3.2 %	131,000 3.0 %
海外	322,931 4.8 %	312,557 △3.2 %	625,962 1.3 %	599,000 △4.3 %
営業利益	51,415 61.9 %	51,495 0.2 %	107,038 61.8 %	95,000 △11.2 %
税引前利益	51,323 70.9 %	52,901 3.1 %	108,477 69.5 %	95,000 △12.4 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	38,200 83.5 %	38,800 1.6 %	79,338 81.6 %	68,500 △13.7 %
基本的1株当たり 当期利益	141.99 円	145.80 円	294.90 円	257.41 円
従業員数	17,591 名	17,662 名	17,641 名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は3ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移(注)

(単位: 百万円、下段: 対前年同期増減率)

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	2025年3月期 通期実績
日本	63,512 3.4 %	65,864 3.7 %	127,168 3.2 %
欧州	193,973 10.1 %	187,377 △3.4 %	371,798 4.3 %
北米	45,313 △10.2 %	39,604 △12.6 %	83,919 △10.4 %
アジア	21,846 △2.5 %	23,142 5.9 %	45,031 △2.4 %
中南米	25,672 5.6 %	24,528 △4.5 %	50,687 2.0 %
オセアニア	27,568 0.3 %	27,764 0.7 %	55,802 △1.0 %
中近東・アフリカ	8,558 16.1 %	10,141 18.5 %	18,726 18.3 %
売上合計	386,443 4.5 %	378,421 △2.1 %	753,130 1.6 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、10ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レートの変移

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期想定レート
米ドル	152.78 円	146.02 円	152.62 円	143 円
ユーロ	166.07 円	168.05 円	163.88 円	167 円
人民元	21.16 円	20.29 円	21.11 円	20.2 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	2025年3月期 通期実績
国内生産	6.9 %	7.3 %	7.4 %
海外生産	93.1 %	92.7 %	92.6 %

(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移

(単位: 百万円)

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期計画
設備投資額	9,625	11,228	17,594	28,000
減価償却費	12,701	12,332	24,934	25,000
研究開発費	7,438	8,065	15,115	16,500